

地域資源の再評価と地域の活性化

研究員 高橋一男 (国際地域学部国際地域学科 教授)

1. はじめに

2014年に発表されたいわゆる増田レポートは、地方消滅という過激な表現で、多くの市町村とその住民に衝撃を与えた。人口減少社会において豊かさをどのように見出し活用していくかという問題意識はいつの間にか後退してしまったという認識を産んだ。

しかしその後多くの研究者や実践家によって、その衝撃は弱まり誤認であるとの考え方が支配的になったと考えられる。ところが地方の市町村は先のレポートにあるような文脈とは別に、つまり地方消滅とまではいかないが、少子高齢化と人口減少は加速的に変容している。それにともない都市への人口集中、東京一極集中の弊害の解消が日本再生の喫緊の課題となっている。

この課題の解決策は多方面で検討されているが、まだ一定のコンセンサスを得る方策はないと言って良い。全国各地で模索が続いている。

また2011年3月に発生した東日本大震災後の復旧、復興のプロセスにおいても地域の活性化に寄与する解決策が模索されている。

地方全体の地域活性化の課題と被災地のそれとは一見別の施策が求められているように思われがちであるが、筆者のこれまでの活動からは共通項があるように考え、その方向性を本稿で検討する。東京一極集中の弊害については別の機会に議論する。

ここで取り上げる議論は、いずれも東洋大学の研究費を受けて行ってきた被災地支援活動、「能登ゼミ」、「大学の森」保全活動を通して考察したもので、その主題は地域資源の再評価と地域の活性化というテーマで一貫している。

2. 岩手県における被災地支援活動

東日本大震災発生後、井上円了研究助成を受けて宮城県、岩手県を中心に被災地支援を行ってきた。とりわけ岩手県釜石市、宮古市、田老、下閉伊郡岩泉においては縁があって、今日まで継続的に現地に赴いて支援活動を行なっている。どの地域も甚大な被害を受けたが復興に向けて様々な取り組みが行われてきた。さらに2016年8月に発生した台風10号の被害は大震災被災地に大きな打撃を与えたが、大震災の復興過程でまた新たな復旧、復興活動に取り組まなければならず、なんとも皮肉な経験を被災地の皆さんは強いられているのが現状である。

こうした被害を受けたものの釜石市には他の地域とは異なる取り組みが展開されており、その活動からは多くの示唆を受けることができる。

釜石市根浜地区における宝来館女将とそのスタッフ、そして地域の支持者による取り組みは注目に値する。2019年開催のラグビーワールドカップの誘致とスタジアム建設に貢献したことはつとに有名になったが、地域づくりとその活性化の視点からは、漁業と農業をつないだ地域づくりを実践してきた。地域づくりの一つの軸は、世界遺産に登録された橋野高炉跡がある橋野鉄鋼山から大槌湾流域にかけての「農業」である。そしてもう一つの軸は、宝来館がある根浜の海岸、その生態系（植物等の育成）の保全、地域の伝統を重視する「漁業」をもう一つの軸に据えての活性化活動である。農業を想起させる意味で、女将は地域の農家が道の駅で産直店を開いて頑張

っている姿を見てその店名を借りて「どんぐり」、漁業の意味を込めるため根浜の海を自由に舞う「ウミネコ」をプロジェクト名につけて、実在はしないけれども強い思いを込めて「どんぐりウミネコ村」を立ち上げて、農業と漁業の体験ができる村として、地域の活性化をすすめてきた。2016年からはさらに民泊とグランピングの発想を加えた「根浜 MIND」（ネバーギブアップの意が込められている：筆者注）プロジェクトを立ち上げて、根浜地区のさらなる発展を期している。この取り組みの特色は、地域の資源であるヒト、モノ、コトを生かして生計を立てることができる活性化策となっている。

この他にも釜石市では中心市街地、農村部、漁村部、林業地区において行政の活動と民間団体の活動とが効果的に推移してきたように思われる。U ターン者が行政と協力してまちづくり会社を立ち上げ、中心市街地に情報交流センターをベースにして活動し、市民が利用する姿が定着しつつある。そこには色々な NGO、NPO が参加してそれぞれの団体の活動拠点の一つになっている。

3. 「能登ゼミ」と「大学の森」保全活動

東洋大学国際地域学部と石川県は、2012年から観光資源を活用した奥能登の活性化を検討するプロジェクトを立ち上げた。それを契機に毎年9月に羽咋市志賀町、輪島市門前町、鳳珠郡穴水町、鳳珠郡能登町、珠洲市において国際地域学科地域社会学ゼミの学生、SFS（正規授業科目である“Short-term Field Study”）受講学生が農家民宿に分宿して、それぞれの地域の活性化を共通のテーマとしてフィールドワークを行なってきた。一軒の農家民宿に4人ひと組が滞在して、農業体験をしながら地域の実態把握をすることが目的である。ほとんどの学生は農家での滞在は初めてで、毎日が新しい発見の連続である。

また、2014年からは大学の学生部を通して全学生に森の保全活動を呼びかけ学生ボランティアを募った。それに呼応した学生達が志賀町鶉野屋地区にある東洋大学の「大学の森」で杉林の除草や立ち枯れしている木々の伐採、林道の整備など林業の一端を経験するプログラムである。この活動自体は3泊4日ないし4泊5日の行程であるが、そのうち1日半は鶉野屋地区とそれに隣接する地保地区の秋祭りに参加することが含まれている。この祭りは、2015年に再開するまで約15年間実施されないままできていた。高齢化と人口減少で神輿の担ぎ手がいなかったためである。そこにボランティア学生達が参加意思表示したところ、3年前に再開したというわけである。住民にとっては地域の祭りが復活することで、忘れかけていた地域のつながりを思い出すきっかけとなっている。一方学生にとっては伝統的共同体を実感する好機となっている。この祭りの特色は2地区のお宮から出される2基の神輿が、1日かけて3軒の当番家屋を練り歩き、しばし滞在し宮司と巫女が祝詞をあげる儀式を繰り返す。儀式がすむと酒と食事が振舞われる。その間、家の外では太鼓が威勢良く打ち鳴らされるのだが、村を出た男達が見事に連打するところに小学生や中学生も参加して連弾となる。太鼓の技術は長い年月をかけて習得されるものだが、実に見事に打ち鳴らしている。練習は地域単位で行われ、地域が人を育てているのである。残念なことに村を出てしまうと、太鼓の技術は埋もれたままで活用される機会はほとんどなくなっている。都市生活者としてのボランティア学生から見ると、実に羨ましい技術を地域が教えてくれていると理解している。地域が人を育てるノンフォーマルエデュケーション（Non-formal Education or Informal Education）を目の当たりにしたのである。

ここでも学生達は、地域の資源としてヒト、モノ、コトを発見し、その重要性に気づき始めて

いる。

4. 地域資源の再評価

東北の被災地支援活動や石川県奥能登でのゼミ活動を通して、あらためて自然の豊かさに畏敬の念を覚えるのと同時に、地域の人々や伝統的共同体が長い年月をかけて培ってきた資源が、都市生活者の目から見るとどれだけ価値があるかを思い知らされる。裏返していうならば、地域の人々はあまりにもそれらの豊かな地域資源、つまりヒト、モノ、コトに集約される資源をあたりまえと受けとめて過小評価をしているということである。

我々の活動の中で共通して聞こえてくる言葉がある。「ここは（この地域は）何もないところだから」である。都市から見ると何もないどころか、羨ましいほどの資源がゴロゴロしていますよ、と言いたくなるほどである。

このような認識が、実は若者をはじめとして働き手が地域にとどまらない大きな原因になっているのではないかと考えるようになった。教育を受けるために地域を出ることは仕方がないことである。仕事を求めて地域を後にすることも自然であろう。より良い教育や仕事を外に求めることは自然なことである。しかし、いずれは生まれ育った地域に戻ってくることも選択肢の一つである。しかしそうさせない構造が一般化していて、人口は流失したままになっているのではないのか。そんな疑問をいつも持たざるを得ないのである。

5. Uターン促進のすすめ

子供の頃から地域には何もない、仕事もないと言われて育ったら教育を受けるために、就職するために地域を出た人たちは、地元に戻ろうと考えるだろうか。否。子供の頃からネガティブな話を聞かされ続けていたら、地域を評価する視点を持ち合わせることはならないだろう。

しかし現実には、都市生活者から評価すると十二分評価するに値する地域資源があり、都市で身につけた技術や知識を動員することで新たな生活とそれを支える価値を見いだせると考える。

地域の活性化を考えると、Uターン者を増やす施策を考えることが望まれる。近年田園回帰の人口が増えており、地方の自治体も促進策を打ち出している。しかし、その人口は増えていても定着率は極めて低い。その原因の一つは地域に溶け込む努力をしないケースが多いからである。都市での人間関係、近所付き合いをそのまま持ち込んで共同体の要素が色濃く残る地方での流儀に溶け込まない、溶け込めないケースが多くそれが定着を妨げている。

その点、Uターン者は生まれ育った地域に溶け込むことはそう難しいことではない。むしろ地域の特質を理解しているので、定着の阻害要因は少ないと言える。都市での観点から地域資源を再評価できる立場に育っているのである。

問題はUターン者を生み出すためには、小さい時から地域には何もないとネガティブな教育を避けることである。小、中、高校生には地域の良さをもっと教えて、自分が生まれ育った地域は豊かである事を、地域が若者を育てる視点を共有する必要がある。

筆者は石川県立飯田高等学校の試み賛同して、同校で始めた「地域学」にゼミの学生とともに参加した。1日かけて高校生と大学生がまち歩きをして地域を知り、資源を発見し、それを評価する活動を行なった。学校に戻って高校生と大学生と一緒に地域資源を評価しチームごとに発表してお互いの発見について語り合ったのである。この活動を通して高校生は地域資源を再発見し、

再評価することで地域の豊かさを改めて知った。大学生も地域資源の豊かさを知り、都市生活を改めて考えるいい機会となった。

地域で取るべき方策の一つはこのような中等教育段階で、自分たちが生まれ育った地域の良さを知り、外の世界を見ていずれば地域に戻ってくるができる環境を整えることではないだろうか。

6. まとめ（地域の活性化を目指して）

地域の衰退と地域創生が叫ばれて久しい。増田レポートのように過激に地方を刺激する方法も一つかもしれない。しかしそれは都市的な刺激の与え方に過ぎない。地方の共同体は高齢化で衰退しているかのように見えるだけで、実はしっかり根付いているのである。地域が若者を育てて来たのである。地域の大人が和太鼓を次の世代に伝承している。それが教育や就職で地域を出てしまうので、途絶えているように見えるのである。しかし機会があつて地域に戻れば皆一つになって盛り上がる。地域再生の要素は健在なのだ。

地域の活性化の要素は多様であることは周知の事実である。その中でも、本論考の主題である地域資源（ヒト、モノ、コト）の再評価とその活用が重要であることをここで確認しておきたい。

地域創生のためのUターン促進の方途は、地域資源にひかりをあてて日常に根差した生業を発展させ、雇用機会増大の素地を作ることが肝要ではないか。何もない地域はないのである。生業は自ら創ると言う気概を持つ人材を育成することに、地域創生の未来がある。

参考文献

大江正章、『地域に希望ありーまち・人・仕事を創る』、岩波新書、2015年

小田切徳美、『農山村は消滅しない』、岩波新書、2014年

木下斉、『稼ぐまちが地方を変える』、NHK出版新書、2015年

黒野伸一、『限界集落株式会社』、小学館文庫、2011年

広井良典、『人口減少社会という希望』、朝日新聞出版、2013年

増田寛也（編著）、『地方消滅ー東京一極集中が招く人口急減』、中央公論新書、2014年

山下祐介、『限界集落の真実ー過疎の村は消えるか？』、ちくま新書、2012年